日本無線株式会社

会社案内

2026-2027

JRC 日本無線株式會社

日本無線ウェブサイト

会社案内ダウンロード

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C144252
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

※この印刷物は、環境に配慮した用紙、インキを使用しています。
※ユニバーサルデザインフォントを採用し、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく読みやすい表現・構成を心掛けました。

2026年9月作成 ©2016.7 CAT.No.U369（No.1010-20-0.7）Z

無線通信×センシング×AIで拓く、JRCグループの新たな成長ステージ

当社グループは、昨年、構造改革を断行し、事業機能を当社および上田日本無線に集約、生産機能を長野日本無線に統合し、“One JRC”としてグループ一体となった新たな日本無線グループへと生まれ変わりました。

今後も不断の構造改革と事業成長の追求を両輪で推進し、無線通信×センシング×AIを駆使してDXソリューションを社会に提供する“無線通信トータルエンジニアリングカンパニー”となる事を目指します。そして、官公需、特機、マリン、民需の各分野で社会の安心・安全に貢献してまいります。

お客様や取引先様をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆さまには、これまで多大なご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。今後とも、新しく生まれ変わった“One JRC”グループにご期待いただくとともに、変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



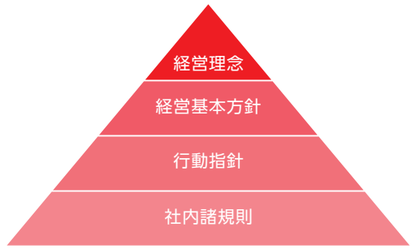
日本無線株式会社
代表取締役 社長執行役員
佐久間 嘉一郎

経営理念

JRCは、社員一人ひとりの行動を通じて経営理念の実現に努めています。

経営理念

JRC日本無線グループは、英知と創造力により優れた価値を提供し、人と社会と世界の未来づくりに貢献する



当社では、役員および従業員、その他当社と雇用関係にある者に対する行動規範として4つの段階を設定しています。

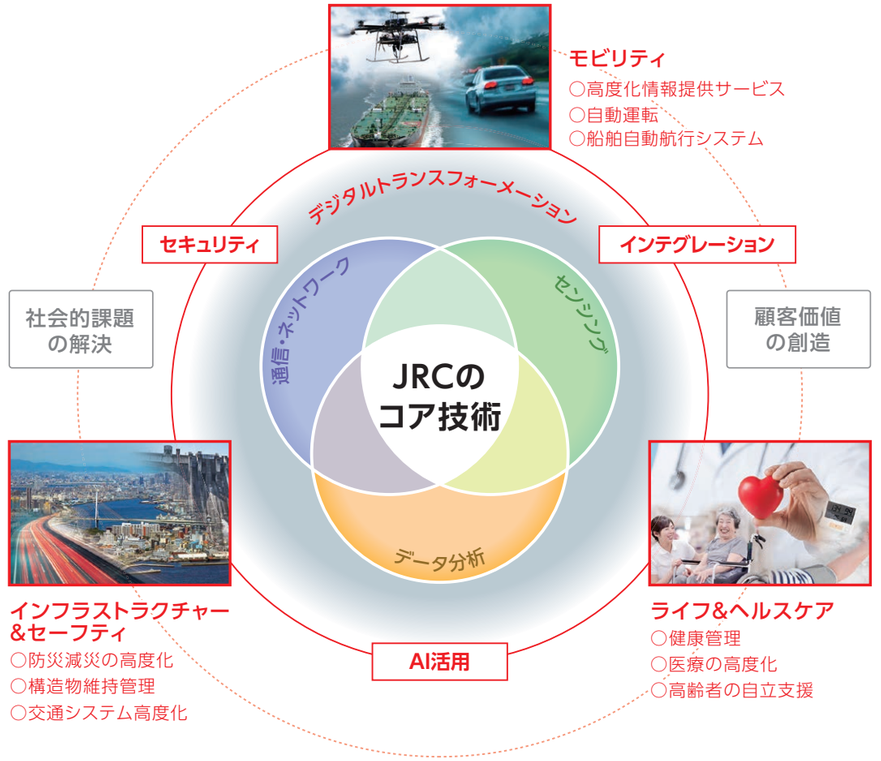
経営基本方針

- 創意工夫により、独自技術の開発をめざす
- たがいを尊重し、信頼を築き、共に栄える
- 公正かつ公平な事業活動により、企業の社会的責任を果たす
- 社会の求めを的確にとらえ、機会を逃さず挑戦し、成し遂げる

行動指針

1. 人権の尊重
2. コンプライアンスの徹底
3. 多様性を尊重
4. 環境負荷への認識と配慮
5. 安全が全ての基本
6. 公正かつ透明な取引
7. 果敢な挑戦
8. イノベーション
9. 質の高いコミュニケーション

戦略的事業領域





マリンシステム事業

長年培った船用機器への知見と無線通信に関する高い技術力による高性能・高品質な製品を世界の船舶に提供しています。今後も将来の自動航行船舶に向けた安全・安心の提供を目指します。

海上システム・製品

○統合ブリッジシステム
○クラウド／情報サービス(船舶DX)
○航海計器
○船舶用通信機器
○漁労機器


船舶用レーダーアンテナ


スマートブリッジ導入事例：
株式会社e5ラボ様／旭タンカー株式会社様



ソリューション事業

社会的に重要な防災インフラ関連などの業務を総合的に支援します。信頼性の高い製品をベースに、様々な事業に最適なソリューションを提供します。

陸上システム・製品

○防災情報システム
○河川管理システム
○航空監視システム
○気象レーダーシステム
○交通情報システム
○放送システム


防災向け河川監視システム(ドローン向け)


空港気象ドップラーレーダー
(画像：気象庁提供)




自衛隊装備年鑑より引用

特機事業

防衛省向けに無線応用機器やシステムを提供しています。また成長分野として航空・宇宙分野への市場展開を目指しています。

○レーダー装置・システム
○通信装置・システム
○無線応用装置・システム


無人移動体画像伝送システム
無人航空機


無人移動体画像伝送システム
地上ステーション



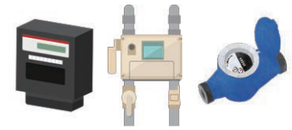
コネクテッドシステム事業

無線通信を核に標準化製品・システムで社会課題解決と新たな価値創造を目指しております。産業向けを中心に最適な無線ソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

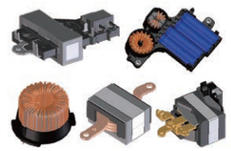
陸上システム・製品

○車載機器
○テレマティクス機器
○業務用無線機器
○インフラ機器
○情報・通信機器
○自働生産設備
○車載用電子部品


二輪向けETC2.0車載機


検針／スマートメータ向けIoT端末


産機TCU


車載部品



医用機器事業

【上田日本無線株式会社】

得意とする超音波技術、無線技術をコアに、医療が求める高度な要求に対応した医療用エレクトロニクス機器を提供し、社会に貢献しています。

上田日本無線
ウェブサイト

○超音波医療用振動子・プローブ
○画像処理装置
○超音波応用機器
○分析装置
○ワイヤレスヘルスケア機器
○無線応用機器


携帯型
超音波診断装置


アレルギースクリーニング
検査キット

※JRC製品の詳細はQRコードからアクセスしてください

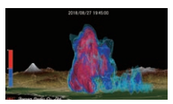
研究開発

100有余年培った技術力を基盤として、世界の進歩とニーズに対応した製品を生み出します。

JRCは、創立以来、通信の最先端を担う製品を生み出し続けてきました。その時代に必要とされた様々な製品開発を通じて蓄積された技術力は、今日までも引き継がれています。それら100有余年培ってきた豊富な技術力とノウハウを基盤として、アンテナ・信号処理・アンプ・ネットワークなどのコア技術を深化させ、激しく進歩し変化する社会のニーズに応えられる高度なソリューションサービスを提供し、豊かなコミュニケーション社会の創出に役立ちます。
JRCの研究開発の使命は、人と人、モノとモノをつなぎ、より良い社会の実現に貢献することです。世界の安全と安心を支えるため、常に技術の向上と研究に取り組んでいます。

JRCの研究開発成果による世界をリードする技術

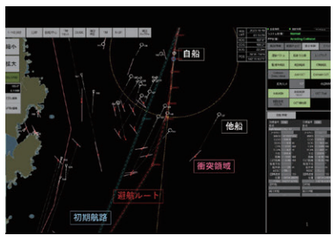




反射強度3次元図



気象レーダー外観



避航ルート生成画面

無線通信の進化
大容量通信システム

インフラシステム高度化のための大容量化技術の取り組みとして、超高多値変復調技術において4096QAMの多値化を実現し、またミリ波広帯域伝送技術においては60GHz帯近接無線システムで5Gbpsを超える大容量伝送を実現しました。
今後はAI等先端技術を活用した通信の高度化に取り組み、次世代インフラシステムの実現に貢献します。

レーダーシステムの進化
フェーズドアレイ気象レーダー

異常気象による災害が増加し、高精度な気象情報が求められています。当社の気象レーダーは、受信ビームを複数本形成する信号処理技術を導入し、高密度観測を30秒で実現しました。
今後、気象予報精度向上、積乱雲の成長機構解明に高精度観測が必要となります。当社では水平・垂直偏波を同時に送受信する二偏波機能の実装により、これを実現していきます。

周囲の他船情報を正確に把握し、
自動航行船舶の避航ルートに活用

自動航行船舶において、避航ルートを生成するためには、周囲の他船情報（位置・速度・進路）の正確な把握が必要です。
長年培ったセンシング技術を活用し、レーダー、AISなど各種センサーデータのフュージョンにより、周囲の他船情報の高精度化技術を確立し、今後、安全・安心向上に向けた自動航行船舶に貢献します。

ISMS

情報セキュリティへの取り組み

JRCは、日清紡グループの一員として情報セキュリティ活動を展開しています。
情報セキュリティ対策に関し、ISO/IEC27001（ISMS）認証[*1]を取得しており、当該規格を基に活動しています。外的脅威への対応強化を図るべく、経営層をトップマネジメントとしてPDCAサイクルを回し、情報セキュリティを維持・向上させ、事業継続を確実にします。

主な活動

- ISMS内部監査やe-ラーニングシステムによる情報セキュリティ教育
- CSIRT（シーサート）[*2]を組織して活動、2018年に日本シーサート協議会へ参加
- 情報セキュリティインシデント発生の検知・対応・復旧および再発防止の支援
- サイバー攻撃や内部不正による情報漏洩の防止
- 業務停止等の被害極小化

*1: 登録活動範囲：
・全社の情報システムの構築・運用・管理
・顧客要求事項に基づく通信装置・情報処理・電波応用装置を応用したシステムの設計・開発
対象事業所：中野・長野・川越

*2: CSIRT：
Computer Security Incident Response Team
情報セキュリティインシデントに対処するための組織

品質保証

世界が認めるJRCの高い品質で安全・安心な製品。徹底した信頼性試験と品質管理のもとで生産しています。

JRCは、お客様に提供する製品やシステムを安全・安心にお使いいただくために、開発、設計段階において、徹底した信頼性試験・評価試験を行って高い設計品質を確保しています。そして、万全の生産品質管理体制を取り、PDCAサイクルのもと、より高い品質と高度な安全性を目指し、お客様に満足いただける製品の提供に努めています。

お客様に安全・安心な製品をお届けする徹底した品質管理体制



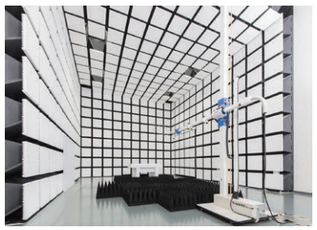
冷熱衝撃試験装置

高温と低温を急激に変化させ、製品の材質の熱膨張率の違いで発生するストレスを繰り返し加えて信頼性を評価します。



恒温恒湿槽

槽内の温度と湿度を独立して制御し、装置の耐環境性能を評価します。
この設備の内部試験エリアは
W5.0m×H2.8m×D5.0m



電波暗室（3m法）

EMC試験により、製品の信頼性を評価します。

品質保証への取り組み

JRCは、1994年にISO9001品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得、2017年に2015年版へ移行しました。また、2018年に特定の産業分野でのQMSであるJIS Q 9100の認証を取得しています。これらのQMSをベースにした品質保証の体制と仕組みが構築されています。民間市場向けの製品から、特殊な設置環境にも耐える品質を要求されるマリンシステム、お客様の仕様に基づき製造される気象レーダー、ダム制御システムなど幅広い製品に対する多様なお客様のニーズを的確に把握し、各事業分野に最適な品質を確保する活動を行っています。



製品セキュリティ

製品セキュリティポリシーへの取り組み

JRCは、製品販売地域で適用される全ての法令や規則等に従い、お客様がJRC製品及びシステムを安全・安心にご使用いただくため、基本方針を定め、製品セキュリティの確保に努めてまいります。

基本方針

1. 国内外の製品安全・製品セキュリティに関する法令の遵守
2. 製品サイバーセキュリティ上の事故・脆弱性への対応
3. 製品及びサービスに関連する脆弱性情報の収集・対応
4. 製品及びサービスのセキュリティインシデント情報、脆弱性情報の開示
5. 製品及びサービスの設計開発段階でのセキュリティインシデントの未然防止
6. お客様の安全を確保する使い方の啓発や注意喚起、警告表示
7. サプライチェーン上のセキュリティリスクの低減
8. 製品セキュリティに関わる教育訓練の実施

健康経営への取り組み

健康経営宣言

JRCは、従業員の健康を第一に考え、一人ひとりがやりがいを感じる組織づくりを推進し、健康を通じて自他ともに魅力ある企業を目指します

健康経営への取り組み

従業員の心身の健康増進だけでなく「組織の健康」も健康と捉えて健康経営に積極的に取り組み、様々な施策を継続的に実施しています。その結果、健康経営優良法人（大規模企業部門）に7年連続で認定されています。

個人の健康

特定健康診査の問診データ分析結果より、運動の促進や睡眠教育を実施しています。

● 健康増進ウォーキング
ウォーキングにより身体的活動量を増やし、継続・習慣化することで生活習慣病リスクを低減させる目的で実施しています。

● 日本無線オリジナル職場体操
従業員のVDT作業による健康障害、メンタル不調などの予防のため、1日に2回、当社オリジナルの体操を全社で実施しています。



● 睡眠衛生教育
全従業員を対象にeラーニングを実施し、睡眠について基本的な知識を学びます。併せて、事前の問診結果で睡眠に課題がある従業員には、個別睡眠教育（任意）を行い、3か月間のフォローをして改善につなげています。

● 社員食堂での夕食提供（長野事業所、川越事業所）
社員食堂では、従業員への栄養バランスのとれた食事の提供と夕食時間を早期確保することで胃腸への消化負担を軽減することを目的に、昼食に加えて夕食を提供しています。

● 禁煙外来支援
喫煙は癌をはじめ多くの病気と関係していること、さらに、喫煙している本人だけでなく、周りの人にも肺がんなどの健康被害を引き起こすこと、などの観点から、禁煙外来費用全額を健康保険組合が負担しています。



組織の健康

生産性の向上、従業員のモチベーションアップ、離職予防を目的に、以下の取り組みを実施しています。

● ストレスチェック
ストレスチェックの結果から個人のストレス度、部署別のリスクを分析。産業医・保健師などの社内専門家および職場と連携しながら、個人のストレス度の低減、職場環境改善を推進しています。

● 女性の健康教育
女性が健康と高い仕事のパフォーマンスを維持するためには、本人と周りの人が「女性特有の健康関連課題」の正しい知識を持ち、適切な行動をとることが欠かせません。これを理解し実践することを目的にした教育をeラーニングで実施しています。

● 定期健康診断・疾病予防
疾病の早期発見および早期治療につながること、また健診結果を踏まえ疾病予防および進行防止を目指し全社員が定期健診を受診しています。

● メンタルヘルス対策
職場の部門長、グループ長を対象に、「ラインによるケア」教育をe-ラーニングで実施しています。快適な職場づくり（安心感の醸成、生産性の高い職場）のキーパーソンは管理監督者であることから、部下に対するケアに必要な知識を習得することを目的とし、部下からの相談対応、職場組織としての対応などを学んでいます。

安全配慮義務の確実な履行

時代のニーズも考慮しながら、社員の安全と健康を守り、いきいきとした活躍につなげるため、細やかな就業上の配慮を行っています。

● 高負荷勤務就業上の管理基準の運用
海外赴任、危険作業、深夜業などの高負荷勤務の就業上の管理基準を日清紡グループとして統一作成。全対象者と産業医が面談し判定、職場での適正な配慮につなげる仕組みを構築しています。

● 受動喫煙防止対策
多くの病気に影響するたばこの害を減らすため、分煙の実施や喫煙時間制限を設けることで受動喫煙防止を推進しています。

● 海外赴任者、および海外出張者の健康管理支援
海外赴任者には、赴任前と帰国後に健康診断、産業医面談を実施しています。短期海外出張者は、出張前と帰国後に問診票を提出していただき、必要に応じて産業医もしくは看護職から情報提供等を行います。体調面でフォローが必要な従業員には、安全配慮の観点から面談や電話によるサポートを実施しています。

環境活動への取り組み

JRCは、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動します。

生物多様性保全活動の推進

JRCは、生物多様性保全活動として2022年より東京海洋大学の研究テーマのひとつである「定置網漁業による漂流海洋プラスチックごみの回収とモニタリング」に賛同し、寄付をしています。



中国支社と山口営業所では、「水を守る森林づくり体験活動」へ参加し、森林づくりを体感し、生活に欠かせない森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能などについて理解を深めています。


水を守る森林づくり体験活動

信州産CO_2フリー電力の活用

長野事業所では、事業所内で使用する電力の一部に長野県内の水力発電所でつくられたCO_2フリー電力を使用しています。2023年4月より、中部電力ミライズ株式会社を通じて「信州Greenでんき」の購入を開始しました。今後、地産地消のCO_2フリー電気の使用量を増加させ、温室効果ガス排出量の削減に寄与していきます。

地球にやさしく、未来をあかるく。
信州Greenでんき
長野県営水力の電気を使っています



地域・社会への取り組み

少子高齢化、災害や危機管理、地域活性化など、社会が直面する課題・問題に対し、JRCは事業活動と技術を通じて、持続的・長期的に貢献していきます。

防災・ラジオ工作教室

防災・ラジオ工作教室は、子供たちに防災の重要性とものづくりの楽しさを丁寧に伝える場です。
逃げ遅れゼロを目指し、マイ・タイムライン※の作成など、実践的な学びを提供します。レーダーやインターネットからの情報収集法や、ラジオや無線の仕組みを実際に体験しながら、命を守る防災について学ぶ貴重な機会を提供します。
子供たちは遊びながらも、地震や洪水などの災害に備える知識や技術を身につけ、安全な社会を築くための一歩を踏み出すことができます。


スタッフのサポートの元、はんだ付けに挑戦！


防災無線の音声を視聴


ハザードマップを見ながらマイ・タイムラインを作成

※ マイ・タイムラインとは
政府による「逃げ遅れゼロ」の一環として始まったのが、国土交通省下館河川事務所「みんなでタイムラインプロジェクト」による「マイ・タイムライン」です。マイ・タイムラインは住民一人ひとりのタイムラインであり、台風の接近によって河川の水位が上昇するときに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるものです。時間的な制約が厳しい洪水発生時に、行動のチェックリストとして、また判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されています。

拠点情報

もっとワイドに、もっと細やかに。
世界へサービスネットワーク拡大中。

国内拠点

本社・本店・事業所

本社事務所
〒164-8570 東京都中野区中野4-10-1
中野セントラルパークイースト
TEL：03-6832-1721　FAX：03-6832-0436(代)

三鷹事務所(本店)
〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11
TEL：0422-45-9183　FAX：0422-46-3886

辰巳事業所
〒135-0053 東京都江東区辰巳1-7-32
TEL：03-5534-1213　FAX：03-5534-1199

川越事業所
〒356-8580 埼玉県ふじみ野市福岡2-1-12
TEL：049-257-6220　FAX：049-257-6159

長野事業所
〒381-2289 長野県長野市稲里町834
TEL：026-214-6910

関東物流センター
〒191-0065 東京都日野市旭が丘3-1-1
三井不動産ロジスティクスパーク日野
(MFLP日野)4F東側
TEL：042-589-1521　FAX：042-589-1525

マリンシステム事業部

札幌営業所
〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11-1
中央日土地札幌大通ビル
TEL：011-261-8339　FAX：011-261-3879

八戸営業所
〒031-0822 青森県八戸市大字白銀町字三島下95
八戸水産会館
TEL：0178-33-5222　FAX：0178-34-3891

東京営業グループ
〒135-0053 東京都江東区辰巳1-7-32
TEL：03-5534-1115　FAX：03-5534-1199

東日本営業グループ
〒425-0022 静岡県焼津市本町4-10-22　宿輪ビル
TEL：054-629-4830　FAX：054-628-9153

関西営業グループ
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
毎日インテシオ
TEL：06-6344-1633　FAX：06-6344-1681

今治カスタマーセンター
〒799-2110 愛媛県今治市波方町郷甲1239
BEMAC株式会社 波方工場内

高知営業所
〒781-0812 高知県高知市若松町13-15
TEL：088-883-8871　FAX：088-885-3297

九州営業グループ
〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町4-1
福岡RDビル
TEL：092-262-2141　FAX：092-262-2161

鹿児島営業所
〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6
鴨池南国ビル
TEL：099-250-6161　FAX：099-250-6151

ソリューション事業部

北海道支社
〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11-1
中央日土地札幌大通ビル
TEL：011-261-8321　FAX：011-261-3879

青森営業所
〒030-0803 青森県青森市安方1-1-32 水産ビル
TEL：017-774-2321　FAX：017-774-2334

岩手営業所
〒020-0023 岩手県盛岡市内丸16-15 内丸ビル
TEL：019-654-3288　FAX：019-622-4679

東北支社
〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡3-4-1
アゼリアヒルズ
TEL：022-781-6171　FAX：022-299-6261

秋田営業所
〒010-0951 秋田県秋田市山王3-1-7
東カン秋田ビル
TEL：018-823-7455　FAX：018-823-7460

埼玉営業所
〒356-8580 埼玉県ふじみ野市福岡2-1-12
TEL：049-257-6279　FAX：049-257-6203

関東支社
〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11
TEL：0422-40-1225　FAX：0422-40-1229

神奈川営業所
〒223-8507 神奈川県横浜市港北区新吉田東3-2-1
TEL：045-541-2341　FAX：045-545-0245

新潟営業所
〒950-0925 新潟県新潟市中央区弁天橋通3-1-5
TEL：025-257-1711　FAX：025-257-1733

富山営業所
〒936-0885 富山県滑川市法花寺414
TEL：076-475-4860　FAX：076-475-4860

石川営業所
〒921-8001 石川県金沢市高畠3-15　栄光ビル
TEL：076-291-4351　FAX：076-292-1826

福井営業所
〒910-0857 福井県福井市豊島2-7-4
TEL：0776-24-9383　FAX：0776-24-9388

北信越支社
〒381-2289 長野県長野市稲里町834
TEL：026-214-7519　FAX：026-214-7494

岐阜営業所
〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-4
岐阜東京海上日動ビルディング
TEL：058-214-7505　FAX：058-214-7510

静岡営業所
〒424-0823 静岡県静岡市清水区島崎町6-29
TEL：054-353-0138　FAX：054-352-3354

中部支社
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-21-25
清風ビル
TEL：052-959-5901　FAX：052-959-5908

関西支社
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
毎日インテシオ
TEL：06-6344-1637　FAX：06-6344-1714

兵庫営業所
〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通5番地
商船三井ビル
TEL：078-321-2431　FAX：078-391-6760

山陰営業所
〒690-0061 島根県松江市白潟本町13-4
大樹生命松江ビル
TEL：0852-27-6994　FAX：0852-22-1101

岡山営業所
〒700-0927 岡山県岡山市北区西古松1-16-1
山陽通信機株式会社3階
TEL：086-243-3700

中国支社
〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀7-2
JDS八丁堀ビル
TEL：082-224-5551　FAX：082-224-5599

山口営業所
〒753-0076 山口県山口市泉都町1-33
泉都新ビル
TEL：083-923-7857　FAX：083-923-2906

四国営業所
〒760-0023 香川県高松市寿町2-3-11
高松丸田ビル
TEL：087-823-4720　FAX：087-823-2443

愛媛営業所
〒790-0931 愛媛県松山市西石井6-14-14
TEL：089-958-3290

九州支社
〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町4-1
福岡RDビル
TEL：092-262-2121　FAX：092-262-2161

佐賀営業所
〒840-0815 佐賀県佐賀市天神1-2-55
IK天神ビル
TEL：0952-29-4535　FAX：0952-29-4535

長崎営業所
〒850-0033 長崎県長崎市万才町3-5
朝日生命長崎ビル12階

熊本営業所
〒862-0910 熊本県熊本市東区健軍本町1-1
拓洋ビル
TEL：096-369-9200　FAX：096-369-9222

大分営業所
〒870-0009 大分県大分市王子町7-1 NIKKOビル
TEL：097-538-1700　FAX：097-538-5900

宮崎営業所
〒880-0806 宮崎県宮崎市広島2-5-16
興亜宮崎ビル
TEL：0985-23-6110　FAX：0985-23-6054

鹿児島営業所
〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6
鴨池南国ビル
TEL：099-250-6161　FAX：099-250-6151

沖縄営業所
〒900-0025 沖縄県那覇市壺川3-2-4 拓南ビル
TEL：098-835-2225　FAX：098-835-2261

コネクテッドシステム事業部

中部営業グループ
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目10番13号
SC錦ANNEX 7階
TEL：052-203-1338

関西営業グループ
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
毎日インテシオ21階
TEL：06-6344-1640

特機事業部

東京分室
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-8
市ヶ谷UNビル
TEL：03-4446-7862

海外拠点

アジア

マニラ支店
Unit 603, Liberty Center 104, H.V.Dela, Costa Street, Salcedo Village, Makati City, Manila, Philippines
TEL：+63-2-8886-4185,+63-2-8884-8767　FAX：+63-2-8844-6812

ハノイ駐在員事務所
Hanoi Tung Shing Square, Unit 806, 8th floor, 2 Ngo Quyen Street, Hanoi, Viet Nam
TEL：+84-24-3936-2500　FAX：+84-24-3936-2498
http://www.jrc.com.vn/

台北駐在員事務所
Rm. 7, 5 F., No. 178, Fuxing N. Rd., Zhongshan Dist., Taipei City 104509, Taiwan(R.O.C.)
TEL：+886-2-2571-3100　FAX：+886-2-2571-2999

アメリカ

ニューヨーク営業所
1 Bridge Plaza North, Suite #275 Fort Lee, NJ 07024, U.S.A.
TEL：+1-201-242-1882　FAX：+1-201-242-1885

ヨーロッパ

ギリシャ支店
223, Syngrou Avenue & 2, Tralleon Street 171 21 Nea Smyrni, Athens, Greece
TEL：+30-210-9355061, 9355661　FAX：+30-210-9355611

関係会社

2025年6月25日現在

日清紡ホールディングス株式会社
長野日本無線株式会社
上田日本無線株式会社
ジェイ・アール・シー特機株式会社
日本無線硝子株式会社
ジェイ・アール・シー エンジニアリング株式会社
PT. JRC SPECTRA INDONESIA
JRCマリンフォネット株式会社
JRCシステムサービス株式会社
結雅希(上海)貿易有限公司
JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.
Alphatron Marine Beheer B.V.
(オランダ、ドイツ、ベルギー、フランス、スペイン、ポーランド、アメリカ、キュラソー、シンガポール、マレーシア)
Alphatron Marine Korea Co., Ltd.
ProNav AS
JRC Mobility Germany Gmbh

企業情報

企業データ

2025年12月31日現在

商　　号	：	**日本無線株式会社**
本社事務所	：	〒164-8570　東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト 電話：03-6832-1721(代表)
三鷹事務所(本店)	：	〒181-0002　東京都三鷹市牟礼6-21-11 電話：0422-45-9183
創　　立	：	1915年(大正4年)12月
資 本 金	：	14,704百万円
従業員(連結)	：	5,065名
売上高(連結)	：	159,871百万円
事業の種別	：	情報通信機械器具製造業
親 会 社	：	日清紡ホールディングス株式会社

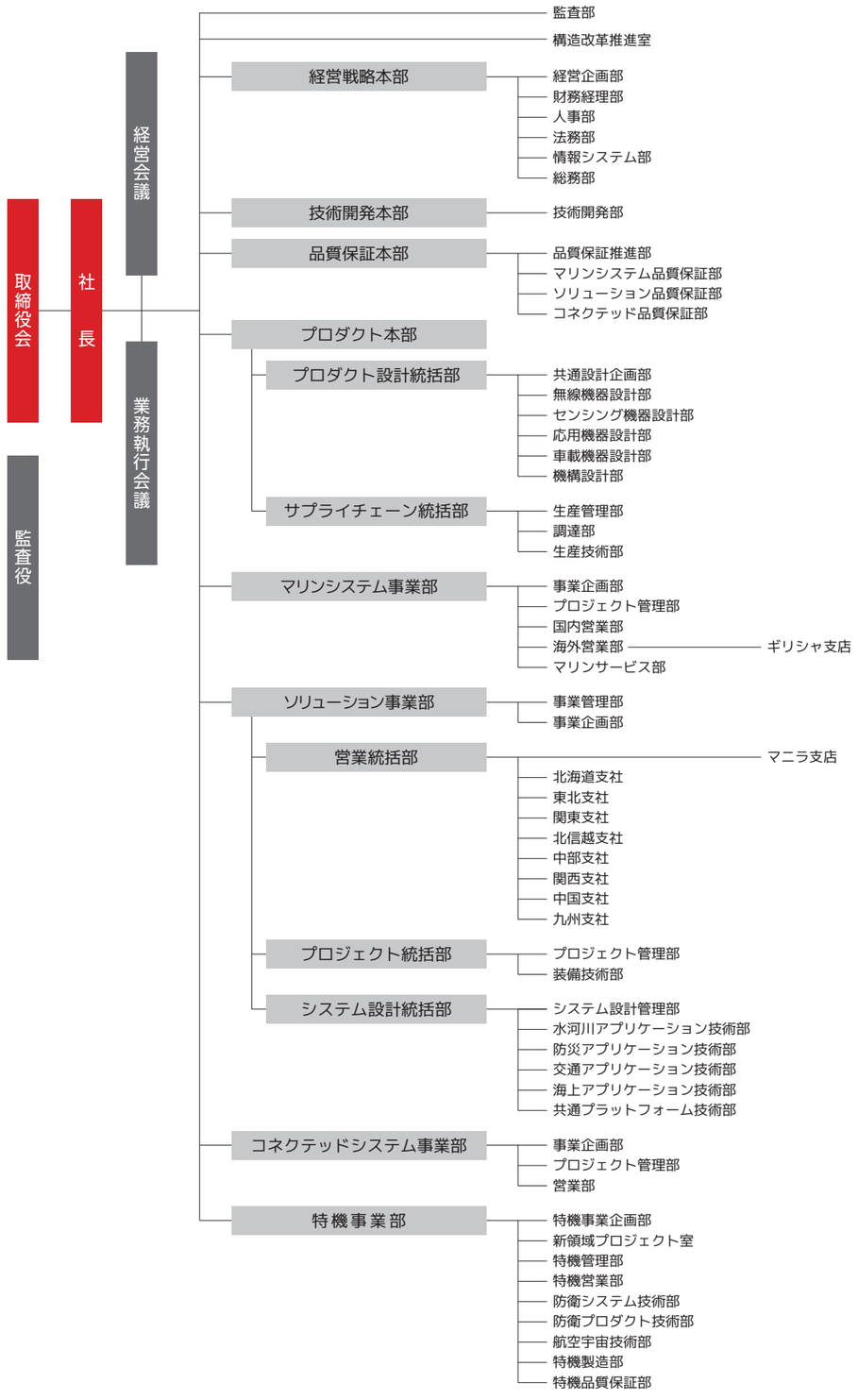
役員の状況

2026年7月29日現在

代表取締役 社長執行役員	佐久間 嘉一郎	執行役員	平木　直哉
取締役執行役員	野田　卓哉	執行役員	木下　裕司
取締役	石井　靖二	執行役員	山田　明
取締役	若林　宏之	執行役員	松原　秀治
取締役	齋藤　拡二	執行役員	中川　明
常勤監査役	永嶋　收	執行役員	塚本　一歩
監査役	森田　謙一	執行役員	一杉　竜哉
執行役員	大葉　晴彦	執行役員	三輪　礼嗣
執行役員	市川　政宏	執行役員	堂坂　淳也
執行役員	井上　眞太郎		

組織図

2026年4月1日現在



JRCのあゆみ

1915年の初めの一歩は、
今では世界につながっています。

沿革情報		事業情報
12月　匿名組合日本無線電信機製造所を創立	1915年	
	1916年	12月　当社製品第1号、「ニッポンラジオ瞬滅火花式無線電信機」を完成
3月　合資会社日本無線電信機製造所を創立	1917年	
	1918年	9月　当社初の「真空管」を完成
2月　日本無線電信電話株式会社に改組。資本金100万円	1920年	
	1922年	2月　日本初の「気象放送用無線機」を完成
	1923年	12月　日本初の「500W真空管式送信機」を完成
4月　独・テレフンケン社と資本・技術に関し契約締結	1924年	6月　ラジオの部品と受信機の開発に着手
1月　東京・大崎に本社工場を建設・移転	1930年	12月　優良ラジオ展にて「新型受信機」が1位を受賞
	1932年	3月　全国産化の「出力500W放送機」を完成
7月　東京・三鷹に工場を建設、移転	1938年	
	1939年	世界初の「キャビティ・マグネトロン」を完成
12月　「日本無線株式会社」と商号を変更	1942年	
12月　新商標 JRC を採用	1945年	
	1948年	11月　日本初の「超音波測深機」を完成
10月　日本無線株式会社（第二会社）として再発足	1949年	5月　「魚群探知機」の実験に成功、製品化
長野日本無線株式会社を設立		
上田日本無線株式会社を設立		
	1952年	12月　日本初の「9GHz帯船舶レーダー」を完成
2月　東京証券取引所に株式を上場	1953年	
10月　有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社）を設立	1954年	3月　日本初の「気象レーダー」を完成
5月　日本無線硝子株式会社を設立	1955年	
4月　独・テレフンケン社と技術援助再契約	1957年	
11月　佐世保日本無線株式会社を設立		
	1960年	2月　世界初の「トランジスター式ロラン受信機」を発売
		9月　「雨量水位テレメータ装置」を二瀬ダムに納入
7月　本社事務所を東京・港区虎ノ門に新設	1961年	
10月　日本無線協力会が発足		
12月　米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足		
	1964年	8月　日本初の「同時通訳放送装置」を納入
		「東京オリンピック大会の音響装置」を納入
8月　特機工場を新設	1968年	
10月　研究所を三鷹製作所に新設	1969年	10月　「トランジスター式船舶用小型レーダー」を完成
	1970年	5月　「JAC-120汎用電子計算機」を発売
	1971年	5月　日本初の「リアルタイム信号解析装置」を発売
5月　JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.を設立	1975年	8月　日本初の「海事衛星船舶通信装置」を完成
	1977年	6月　「アマチュア無線機」を発売
	1979年	3月　「全固体化PCM・PSK多重無線通信装置」を完成
4月　日本無線診療所を開設	1982年	
5月　埼玉工場を新設		
4月　ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社を設立	1983年	8月　「海事衛星船舶通信装置」のシェア世界一になる
4月　FA工場を新設		
5月　本社事務所を東京・港区赤坂に移転		
	1984年	7月　日本初の「船舶用GPS受信機」を開発
10月　ジェイ・アール・シー特機株式会社を設立	1985年	
4月　PC板工場を新設	1986年	



瞬滅火花式無線電信機
（1916年）



世界初のキャビティ・マグネトロン
（1939年）



日本初の気象レーダー
（1954年）

沿革情報		事業情報
1月　資本金が100億円を超す	1990年	3月　世界初の「カーナビ向け車載用GPS受信機」を開発
	1991年	9月　「GMDSS用無線通信設備シリーズ」を完成
	1993年	2月　当社初の国内携帯電話「ムーバR」を出荷
4月　JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDを設立	1994年	
7月　事業部制導入		
6月　LPA工場を新設	2000年	
10月　マリンフォネット株式会社（現JRCマリンフォネット株式会社）を設立		
12月　本社事務所を東京・新宿区西新宿に移転	2002年	
	2006年	10月　「二輪車用ETC車載器　JRM-11」を発売
	2008年	5月　世界初の「新IMOレーダー性能基準対応レーダーのMED検定」を取得
8月　本社事務所を東京・杉並区荻窪に移転	2009年	
12月　日清紡ホールディングス株式会社の連結子会社となる	2010年	6月　世界初、レーダー狭帯域化を実現した
		「9GHz帯300W船舶用固体化レーダー」を開発
4月　結雅希（上海）貿易有限公司を設立	2011年	12月　世界初の「Sバンド・固体化気象レーダー」をフィリピンへ納入
9月　「新たな成長に向けた事業構造改革」の公表	2012年	
12月　Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得	2013年	
7月　本社事務所を東京・中野区中野に移転	2014年	
8月　長野事業所を新設		
12月　先端技術センターを新設		
3月　長野事業所生産棟を新設	2015年	7月　「Sバンド世界最小・最軽量固体化レーダー」の発売開始
10月　創立100周年を迎える		
3月　長野日本無線株式会社と上田日本無線株式会社を完全子会社化	2016年	
5月　マリンサービスセンターを新設		5月　日本初の「コンパクトLTEシステム」を京都大学へ納入
8月　川越事業所を新設		7月　「二輪車用ETC2.0車載器　JRM-21」を発売
10月　Alphatron Marine Beheer B.V. を完全子会社化		
1月　PT. JRC SPECTRA INDONESIAを設立	2017年	
4月　サンノゼ技術開発センターを新設		5月　運航支援装置「J-Marine NeCST」を共同開発
7月　Alphatron Marine Korea Co., Ltd. を設立		9月　自動車メーカーへ大型ドライビングシミュレーターを納入
10月　日清紡ホールディングス株式会社の完全子会社となる		
7月　ProNav ASを完全子会社化	2018年	
	2019年	1月　世界初、「フェーズドアレイ気象レーダー」により、台風に伴う竜巻の3次元高速観測に成功
		9月　日本初、「Alertmarker+」による地下商業施設のデジタルサイネージ媒体に災害関連情報の配信を開始
3月　健康経営優良法人2020（大規模企業部門）に認定	2020年	3月　日本初、周囲の船舶の接近を知らせるアプリ「JM-WatcherⅡ」を開発
※以降連続認定中		6月　日本財団の無人運航船プログラムに参加
1月　通信機器事業をJRCモビリティ株式会社に移管	2021年	4月　国内初、静止衛星とローカル5Gとの接続による映像伝送実験に成功
		9月　国内初、鹿児島空港でAlertmarker+多言語翻訳サービスの運用を開始
		11月　世界初、相対速度200km/hでの小型無人航空機の自律的な衝突回避に成功
	2022年	6月　ベトナム航空交通管理公社へ「マルチラテレーションシステム」を引渡し
		6月　衝突危険領域表示機能「Safety Zone Viewer」を発売
	2023年	4月　国内初、架橋付6軸動揺補正装置「洋上施設アクセスギャングウェイ」を開発
1月　JRCモビリティ株式会社を吸収合併し、長野日本無線株式会社の無線通信事業を当社へ集約	2026年	



アマチュア無線受信機 NRD-505
（1977年）



インマルサットA JUE-35A
（1983年）



二輪車用ETC車載器 JRM-11
（2006年）